

## P-5-19

### 放射線科におけるコスト削減の取り組み

日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 医療技術部 放射線科<sup>1)</sup>、  
日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 ICU・CCU 看護師<sup>2)</sup>

○水野 昌太<sup>1)</sup>、内沢 宏香<sup>2)</sup>、池田由布子<sup>2)</sup>、國本三知代<sup>2)</sup>、  
川尻 雅大<sup>2)</sup>、丹羽 安奈<sup>2)</sup>、熊田 隼人<sup>2)</sup>、有賀 英司<sup>1)</sup>、  
桑原 和義<sup>1)</sup>

【目的】放射線科として数年前から技師長を中心にコスト削減を行ってきたが、今回、私は放射線技師として心臓カテーテル室などの業務に携わっておりコロナ渦において少しでも病院の経営に協力できることしようと思いきりコスト削減に挑戦した。  
【方法】感染対策室から心臓カテーテル室での使用物品における指摘され、代替品を採っていくうちにコスト削減に繋がるのではと思いきり、医師や看護師、購入管理課など他職種との協力を得ながらコスト削減を目指した。  
【成績】今回の目的だった感染対策室からの要望と同時にコスト削減もできた。  
【結論】病院のためにとの思いでやってみたら想像以上に苦勞することは多かった、今後も継続してやっていくことが大事である。

## P-5-21

### 連帯保証人代行制度による債権放棄の防止と費用対効果に関する考察

石巻赤十字病院 経営企画課

○永沼 慶介、青木 義浩

【目的】患者負担金の回収不可による債権放棄額は年間20、30件程度(数百万円)計上されている他、法律事務所への債権回収委託の手数料(約180万円)、及び未収管理の専属担当者(会計課)の人件費を試算すると年間で1,000万円を超えるコストが未収金対策に掛かっていた。その中で2020年4月の民法改正により連帯保証人の極度額の定めが必要となり、高額な極度額の規定により連帯保証人の確保に影響がでる恐れがあり、連帯保証人の居ない未収患者の増加が懸念され、患者の支払困難な場合に代行で連帯保証人を担う保証会社(以下A社)により、合わせて未収管理の院内コストや債権放棄のリスク回避のため導入に踏み切った。【取組み】A社と契約し、折に債権管理の担当者の退職により未収管理の業務も会計課から医事課へと移行し、未収対策の強化も合わせて行う事とした。具体的には長期未収患者への医療費の督促を医事課の各担当で早朝からの介入による督促を行い、支払困難と見越した場合、A社へ依頼する一連のルーラ化とフローを構築した。【考察】結果として2020年度ではA社との初期契約時の費用が膨らんだが合計で約650万円までコスト減が可能となった。さらに二年目の契約更新時に2021年度では約450万のプラスとなる試算となり費用対効果としても成果が見られる予定となった。また、早期の未収対策にて四月以上の未収患者は月平均で2019年度46件が2020年度は19件(58%減)まで減少した。そして回収不可の債権放棄に至るケースや長期の分割払い等もなくなり未収管理の業務内容においても負担軽減の効果がみられた。

## P-5-23

### 日本赤十字社臨床工学技士会アンケート調査について

日本赤十字社臨床工学技士会 統計調査・表彰委員長

○田形 勝至、脇田 邦彦、鎌田 晋治、開 正宏、好井 透、  
皆川 宗輝

【はじめに】当会は平成21年に発足、平成24年に各施設における臨床工学部門の現状を把握する必要性があると考え、2年毎にアンケート調査を実施し、施設データを作成している。  
【目的】医療の質と安全性の向上と、円滑な災害支援を目的としている。1.医療機器を選定する際に、採用している施設から情報を得ることができる。2.各施設の業務展開が確認でき、自院の業務改善を図る上での参考となる。3.災害支援の際に、被災病院の医療機器を事前に把握することにより、円滑な支援活動を行うことができる。  
【方法】アンケート調査の内容は統計調査委員会で作成し、事前にアンケートの趣旨と内容を紙面にて各病院長宛に郵送する。1か月後、各施設の臨床工学代表者にメールリクエストを利用し、調査内容(エクセルファイル)を送付する。各病院において決裁後に回答し、集計結果は再度メールリクエストで報告する。  
【調査内容】1.施設規模・概要 2.業務状況・時間外対応 3.透析室業務 4.医療機器保守管理業務 5.主要医療機器保有台数 6.循環器業務・手術室業務・呼吸管理業務・外束内視鏡業務など約500項目  
【考察】医療機器を購入するにあたり、同規模施設を参考に必要台数を把握することができ、新たな業務展開をするとき、その業務を行っている施設からマニュアル等、必要な情報を得ることができる。災害時は医療機器メーカーが把握できているため、専用の診療材料供給できる。また、技士の派遣時にも重要な資料となる。  
【まとめ】このアンケート調査により、業務改善や経費削減にも寄与することができ、臨床工学技士会では引き続き行っていく方針である。

## P-5-20

### 公開データ等を用いた職員配置数の分析方法についての考察

日本赤十字社 医療事業推進本部 病院支援部 地域医療支援室

○太下 真人

【背景と目的】

現在、将来の医療提供体制を構築するために地域医療構想が推進され、各医療機関の機能や規模の再検証が進められているところである。地域医療構想に伴い、労働集約型産業である医療事業においては、機能や規模、患者数に応じた人員配置が重要となってくる。そのため、自院の職員数を客観的に分析する方法はないかと考えた。

【方法】

公開データの中から職員数が記載されている病床機能報告、また、赤十字医療施設の各種データ(赤十字医療施設経営概要、girasolデータ等)を使用し、稼働病床100床あたりの職員数、患者100人あたりの職員数、各職種に関連する診療報酬の稼働額または算定件数などの指標を作成し、どのような分析が可能かを検証した。

【結果】

(1) 病床機能報告を用いた結果、各病院の詳細な経営状況や診療実績の把握はできないが、患者数や病床数を用いた赤十字以外の医療機関とのベンチマークが可能であった。  
(2) 赤十字医療施設の各種データを用いた結果、赤十字内の比較はできないが、経営状況や診療報酬算定データが把握できるため、各職種に関連する診療報酬を集計したベンチマークが可能であった。

【考察と今後】

各種データを使用し、職員数や各指標などのベンチマークが可能であることがわかった。しかしながら、今回の分析方法は定量的なものであり、病院機能や地域の実情等を総合的に考慮しなければ、自院の職員数が正かどうかを判断することは困難であると考えられる。また、医師や医療従事者の働き方改革への対応、医療の質、チーム医療、労働環境など、数値だけでは検証できない要素もあり注意が必要である。職員数や各職種の現状を把握する一助となるよう、上記を考慮した総合的に判断可能な分析方法を今後も模索していきたい。

## P-5-22

### WEB予約導入による予約業務効率化への取り組み

前橋赤十字病院 事務部 健診課

○高坂 恵美子、黒崎 夏子

【目的】当院健診センターは、年間4,800人を受診する。契約企業の事前予約と個人予約を行っている。事前予約は、受入枠を企業へ提示し、予約する。個人予約は、残りの予約枠で行う。個人予約は、例年約1,000枠あるが、受付開始日に電話と来院者が殺到し、受付開始日に定員に達する。そのため、問い合わせは年間約1,000件である。主に予約が取れないとのクレームに対応に時間を取られ、業務が中断する。また、受診者が予約日を忘れ、来ないこともある。このような状況を解消するため、2019年予約業務の見直しを行った。検討を重ねた結果、予約業務負担軽減に有効なWEB予約と抽選方式を取り入れることにした。今回はWEB予約導入に向けての取り組みを報告する。【方法】2019年12月WEB予約のテスト施行。次に群馬県支部が2021年度の予約からWEB予約を導入し、問題点の洗い出しと改善を行った。併せて、契約企業へアンケートを行い、25企業中10企業が導入を検討、説明を行い、2022年度の予約から4企業が導入。再度、導入後のアンケートを行い、問題点の洗い出しと改善を行った。【成績】2021年度群馬県支部で導入し、個人情報の誤入力解消できた。2022年度、4企業で導入。案内発送時の住所誤り、受診忘れが解消した。なお、4企業へ導入後のアンケートを実施した結果、受診1週間前にお知らせメールが届くところがよい(4企業)、団体担当者が受診者の予約把握ができてよい(3企業)などの意見が出た。【結論】予約方法の見直し、検討、問題点の洗い出し、改善を繰り返し行ったことにより、予約業務の効率化につながった。今後も問題点の洗い出し、改善を繰り返し行い、利用率の向上に努める。また、個人予約もWEB予約に移行するよう取り組み、予約業務負担軽減に努めたい。

## P-5-24

### 化学療法センターにおける翌日情報収集業務の見直し

姫路赤十字病院 化学療法センター

○田口 亜由美

【目的・目標】近年支持療法の進歩に伴い、外来化学療法を受ける患者数は増加傾向にある。化学療法センターでは、投与管理の他に翌日治療予定患者の情報収集を行っている。業務量調査とスタッフアンケートを実施したところ、投与管理中は情報収集を行うことが難しく、時間外に情報収集をしていることが明らかになった。そこで、2021年度の看護部目標のもと、翌日情報収集に要する時間を1時間削減するという目標を設定し、薬剤部と共に、QC手法を用いた改善活動を行った。【実施】「翌日情報収集が時間外に残る」を特性として要因解析を行い、集中して情報収集をする時間に取れない、看護師によって情報収集にかかる時間に差がある、内服薬のあるレジメに時間がかかる、薬剤師と看護師の情報収集用紙が違っており情報収集内容が重複している、4項目についてそれぞれ検証を行った。検証の結果、「集中して情報収集する時間がとれないこと」、「薬剤師と看護師の情報収集用紙が違い、情報収集内容が重複していること」が真因であった。そこで、翌日情報収集を時間内に終えるために、1)情報収集の時間を作る、2)情報収集の短縮を図る、の2つを対策として、問診スクリーニング、看護師チーム内の役割分担、朝のカンファレンス開始時間及び内容の見直し、看護記録の見直し、情報収集項目の見直し、薬剤師と看護師の患者情報シート統一を実施した。【効果】これらの対策を実施したところ、改善前は情報収集に要する時間の中央値が6時間であったが、改善後は2時間に短縮でき目標達成できた。さらに、無形効果として、タイムマネジメントの意識向上やチームワークの向上、波及効果としては、混雑していた受付業務のスリム化、患者の診察開始までの時間短縮につながった。